

令和4年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(9月末現在)

業 種	当 年 (令和4年)	前 年 (令和3年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	17	-7	-41.2%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	2	3	-1	-33.3%
09 窯業土石	2		2	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品	3	1	2	200.0%
13 一般機械器具	1	3	-2	-66.7%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	4	4		
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	12	4	8	200.0%
01 製造業小計	37	36	1	2.8%
02 鉱業小計				
01 土木工事	20	19 (2)	1 -(2)	5.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	13	-6	-46.2%
02 木造家屋建築	4	8	-4	-50.0%
03 建築設備工事	3	1	2	200.0%
09 その他の建築工事	8	9	-1	-11.1%
02 建築工事	22	31	-9	-29.0%
03 その他の建設	7	14 (1)	-7 -(1)	-50.0%
03 建設業小計	49	64 (3)	-15 -(3)	-23.4%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	27	23	4	17.4%
03 道路貨物運送	67	58	9	15.5%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	96	81	15	18.5%
01 陸上貨物	6	5	1	20.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	5	1	20.0%
01 農業	2	5	-3	-60.0%
02 林業				
06 農林業小計	2	5	-3	-60.0%
01 畜産業	5		5	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	5		5	
01 卸売業	13	12	1	8.3%
02 小売業	85	85 (1)		-(1)
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	8	4	4	100.0%
08 商業	106	103 (1)	3 -(1)	2.9%
01 金融業	2		2	
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2		2	
10 映画・演劇業				
11 通信業	22	8	14	175.0%
12 教育研究	3	4	-1	-25.0%
01 医療保健業	552	76	476	626.3%
02 社会福祉施設	383	124 (1)	259 -(1)	208.9%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	935	201 (1)	734 -(1)	365.2%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	13	22	-9	-40.9%
03 その他の接客	7	9	-2	-22.2%
14 接客娯楽	20	32	-12	-37.5%
15 清掃・と畜	22	27	-5	-18.5%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	36	11	25	227.3%
17 その他の事業	36	11	25	227.3%
合 計	1,341	577 (5)	764 -(5)	132.4%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。